

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03-5251-7642

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	17,561,972	17,352,929	24,861,153
経常利益	(千円)	1,632,749	659,119	1,802,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	642,024	463,501	663,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	812,824	417,326	838,003
純資産額	(千円)	11,916,600	12,837,589	11,947,894
総資産額	(千円)	31,094,905	34,886,493	30,625,075
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.75	1.19	1.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.74	1.19	1.78
自己資本比率	(%)	38.3	36.8	39.0

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.06	0.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は2019年7月11日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/行使価額ノンディスカウント型)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。なお当該ライツ・オフリングに基づく払込が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しない場合の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、以下のとおりであります。

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	1.97	1.27	2.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	1.97	1.27	2.01

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.07	0.19

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

ません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

( 工事事業関連 )

2019年4月25日付で、当社の100%子会社である株式会社エー・ディー・デザインビルドが、内装工事業を主力とする株式会社澄川工務店の全株式を取得したことから、当社の連結子会社にしております。

( 米国事業関連 )

2019年4月11日付で、当社の100%子会社であるA.D. Works USA, Inc.の100%出資により、米国において住宅債権への投資事業を行うADW Lending LLCを新規設立しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社8社(国内4社、米国4社)で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」といいます）において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の概況

当第3四半期における国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続くものの一方で、消費税引き上げ後の影響から個人消費は緩やかな持ち直しに留まり、海外の経済減速に伴う輸出の低迷等とあいまって、景気は横ばい圏での推移となっております。

当社グループの主要な事業領域である都心部における収益不動産関連の事業環境は、オフィス・商業用施設の需要は引き続き旺盛なものの、居住用の収益不動産においては、在庫件数が前年同期を上回っており、需給の先行きは依然として不透明な状況となっております。一方、海外事業の拠点がある米国ロサンゼルス圏におきましては、中古住宅の取引成約価格及び取引件数は引き続き高水準で推移しているものの、現地での法令の変更等もあり、その影響に留意が必要です。

このような事業環境のもと、当社グループは第6次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づき、「変化する環境下でも安定的に収益を生み出せる強靱な事業基盤への進化」「新事業分野の開発・開拓と、既存事業との相乗効果の発揮」「顧客体験価値の最大化を前提とする持続的な顧客基盤の構築」の3つを基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。なかでも、2019年11月開催の臨時株主総会で承認された当社グループの持株会社化（2020年4月1日予定）は、基本方針の推進に拍車をかける重要な戦略施策と位置付けております。

その結果、当第3四半期における売上高は17,352百万円（前年同期比1.2%減）、EBITDAは1,072百万円（同46.9%減）、経常利益は659百万円（同59.6%減）となりました。なお、大幅減益となった要因は、前期（2019年3月期）第1四半期に計上した特別損失757百万円（東京国税局から受けた過年度消費税に係る更正通知を踏まえた過年度消費税相当額の引当計上）による純利益の減益インパクトをリカバーするべく、前期の第2四半期以降に、当初販売を予定していなかった不動産のうち特に利益率が高い収益不動産を前倒しして販売したことにより、EBITDA及び経常利益が大幅に積み増しされ、その相对比较によるものであります。

一方、当第3四半期の利益面における通期計画進捗率は、EBITDA80.6%、経常利益78.5%と、経過期間に比して順調な推移となっております。この要因は、不透明な不動産市況にありながらも、各種大型物件や不動産小口化商品を中心に需要を的確にとらえた結果、好調な販売実績をあげることができたことによるものであります。

当第3四半期の連結経営成績は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 (通期計画)		2019年3月期 第3四半期 (実績)		2020年3月期 第3四半期 (実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	対前年同期増減率	通期計画 進捗率
売上高	26,000	100.0%	17,561	100.0%	17,352	100.0%	1.2%	66.7%
(不動産販売)			(15,367)	(87.5%)	(14,634)	(84.3%)	( 4.8%)	
(ストック)			(2,546)	(14.5%)	(2,988)	(17.2%)	(17.4%)	
(内部取引)			( 351)	( 2.0%)	( 269)	( 1.6%)		
EBITDA	1,330	5.1%	2,018	11.5%	1,072	6.2%	46.9%	80.6%
経常利益	840	3.2%	1,632	9.3%	659	3.8%	59.6%	78.5%
税前利益	890	3.4%	874	5.0%	659	3.8%	24.5%	74.1%
純利益	570	2.2%	642	3.7%	463	2.7%	27.8%	81.3%

(注) 1 (不動産販売)は「収益不動産販売事業」、(ストック)は「ストック型フィービジネス」、「税前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

2 EBITDA(償却等前営業利益)：営業利益+償却費等  
償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みます。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

売上高14,634百万円、EBITDA1,359百万円、営業利益1,355百万円となりました。

販売棟数は、国内25棟、米国9棟となり、前年同期と比較して米国収益不動産の販売棟数が減少しているものの、それを国内の大型物件及び小口化商品の好調な販売で補い、経過期間と比して順調な実績推移となりました。なお、EBITDA及び営業利益とも大幅な減益となった理由は、前述のとおり、前年同期に高利益率の収益不動産を販売したこととの、相对比较によるものです。

一方、仕入については国内18棟、米国10棟、仕入高12,311百万円となり、前年同期を1,885百万円上回りました。仕入棟数は前年同期から全体で15棟減少しておりますが、仕入物件の大型化により仕入高が増加しております。

結果として収益不動産残高((注)2参照)は22,927百万円となり、前連結会計年度末を1,698百万円上回りましたが、当社グループでは2022年3月期末の収益不動産残高ガイダンス(目安)を36,500百万円としていることに鑑みますと、今後さらに仕入れに注力することが必要であると考えております。

(ストック型フィービジネス)

売上高2,988百万円、EBITDA684百万円、営業利益602百万円となりました。

売上高は前年同期を441百万円上回ったものの、営業利益については128百万円下回りました。

ストック型フィービジネスのうち、中長期保有もしくは短期販売用の収益不動産からの賃料や、販売済みの収益不動産のプロパティ・マネジメント受託によるフィー収入等は、当社グループの基盤をなすビジネスモデルにもとづく「ストック型」と位置付けており、経過期間と比して順調な実績を上げております。

これに対し、顧客リレーションから派生的に得られる仲介収入、また管理物件等の修繕工事フィーを「フロー型」と位置付けており、経過期間と比して大きくビハインドしているため、フィー収入を厚くするべく、今後さらなる伸長に注力する必要があります。

なお、当社グループは2022年3月期末のフィービジネス売上高ガイダンス(目安)をストック型とフロー型合わせて4,250百万円としており、ガイダンス達成を目指し、引き続き優良な収益不動産残高の更なる拡充をしていく必要があると考えております。

- (注) 1 各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。
- 2 収益不動産残高22,927百万円には、東京国税局から過年度の消費税に関する更正通知を受領したことに伴い資産計上している消費税等引当見積額(21百万円)を含めておりません。

## (2) 財政状態の概況

当第3四半期においては、収益不動産の仕入とこれに伴う取引金融機関からの資金調達を進めた結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が1,707百万円、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金）が3,472百万円増加いたしました。

また、純資産は889百万円増加しました。この主な要因は、ノンコミットメント型ライセンス・オフアリング（行使用額ノンディスカウント型）の実施による資本金700百万円及び資本剰余金700百万円の増加、四半期純利益463百万円の計上、一方、配当による利益剰余金768百万円の減少、自己株式の取得及び処分による175百万円の減少によるものであります。

前述のことなどから、資産合計と負債純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、4,261百万円増加しました。

四半期連結貸借対照表の詳細は以下のとおりです。

「構成比」は、資産合計（負債純資産合計）に対する比率を示しています。

### （資産）

当第3四半期末における資産合計は34,886百万円となりました。うち、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が22,949百万円（構成比65.8%）、現金及び預金が8,862百万円（構成比25.4%）を占めています。

### （負債）

当第3四半期末における負債合計は、22,048百万円となりました。うち、有利子負債が18,592百万円（構成比53.3%）を占めています。

### （純資産）

純資産合計は、12,837百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が10,133百万円を占めています。また当第3四半期において、円高の進行により為替換算調整勘定が46百万円減少し、82百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

株式会社澄川工務店を連結子会社としたこと及び新卒採用を行った事などの要因により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より23名増加し190名になりました。セグメント別の従業員数は次のとおりです。

2019年12月31日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2019年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2019年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	82	89	7
ストック型フィービジネス	47	61	14
全社(管理部門)	38	40	2
合計	167	190	23

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

提出会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2019年3月31日)	当第3四半期 累計期間末 従業員数(名) (2019年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	61	63	2
ストック型フィービジネス	9	9	-
全社(管理部門)	38	40	2
合計	108	112	4

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,399,680,000
計	1,399,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	392,898,648	392,898,648	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	392,898,648	392,898,648		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		392,898,648		5,096,226		5,030,119

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 391,838,600	3,918,386	
単元未満株式	普通株式 9,348		
発行済株式総数	392,898,648		
総株主の議決権		3,918,386	

(注) 1 当社は、自己株式1,050,774株を所有しております。単元未満株式(74株)については、単元未満株式の欄に含まれております。

2 当社は、役員株式報酬信託及び従業員持株会専用信託を導入しており、上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員株式報酬信託にて所有する当社株式5,784,300株(議決権の数57,843個)及び従業員持株会専用信託にて所有する当社株式2,302,500株(議決権の数23,025個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町2-2- 3	1,050,700		1,050,700	0.27
計		1,050,700		1,050,700	0.27

(注) 1 上記には、当社が所有する自己株式1,050,774株のうち、単元未満株式74株は含まれておりません。

2 上記のほか、役員株式報酬信託として所有する当社株式5,784,300株及び従業員持株会専用信託として所有する当社株式2,302,500株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,105,036	8,862,417
売掛金	306,540	238,202
販売用不動産	20,977,089	22,071,199
仕掛販売用不動産	265,235	878,575
その他	1,048,034	1,543,451
貸倒引当金	1,968	3,015
流動資産合計	29,699,966	33,590,830
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	46,403	186,854
有形固定資産合計	46,403	186,854
無形固定資産		
のれん	-	80,327
その他	47,552	53,103
無形固定資産合計	47,552	133,430
投資その他の資産		
その他	792,533	938,589
貸倒引当金	-	16,227
投資その他の資産合計	792,533	922,361
固定資産合計	886,489	1,242,646
繰延資産		
株式交付費	38,619	53,016
繰延資産合計	38,619	53,016
資産合計	30,625,075	34,886,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	562,470	606,575
短期借入金	963,200	762,870
1年内償還予定の社債	183,400	143,400
1年内返済予定の長期借入金	1,934,838	2,561,060
未払法人税等	455,013	68,823
引当金	-	82,828
その他	2,432,300	2,622,702
流動負債合計	6,531,223	6,848,261
固定負債		
社債	471,600	409,900
長期借入金	11,566,325	14,715,055
その他	108,032	75,688
固定負債合計	12,145,958	15,200,643
負債合計	18,677,181	22,048,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,385,822	5,096,226
資本剰余金	4,329,396	5,037,008
利益剰余金	3,399,161	3,094,004
自己株式	133,962	309,719
株主資本合計	11,980,417	12,917,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	2,327
為替換算調整勘定	36,335	82,685
繰延ヘッジ損益	1,143	-
その他の包括利益累計額合計	38,838	85,013
新株予約権	6,314	5,082
純資産合計	11,947,894	12,837,589
負債純資産合計	30,625,075	34,886,493

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	17,561,972	17,352,929
売上原価	13,409,554	13,904,843
売上総利益	4,152,417	3,448,086
販売費及び一般管理費	2,279,669	2,516,395
営業利益	1,872,747	931,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,093	12,636
受取保険金	4,330	8,282
助成金収入	1,552	-
その他	1,191	5,104
営業外収益合計	13,168	26,023
営業外費用		
支払利息	184,008	166,755
借入手数料	34,706	40,191
その他	34,451	91,649
営業外費用合計	253,166	298,595
経常利益	1,632,749	659,119
特別利益		
固定資産売却益	806	498
特別利益合計	806	498
特別損失		
固定資産除却損	228	-
過年度消費税等	759,231	-
特別損失合計	759,459	-
税金等調整前四半期純利益	874,096	659,617
法人税、住民税及び事業税	232,071	196,116
法人税等合計	232,071	196,116
四半期純利益	642,024	463,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	642,024	463,501

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	642,024	463,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,976	968
為替換算調整勘定	162,169	46,349
繰延ヘッジ損益	5,654	1,143
その他の包括利益合計	170,799	46,174
四半期包括利益	812,824	417,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812,824	417,326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

1. 役員株式報酬信託(信託を用いた役員株式報酬制度)

当社は、2019年6月4日開催の取締役会及び2019年6月25日開催の第93期定時株主総会において、役員株式報酬制度を一部改定の上継続することを決議し、2019年6月25日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下「取締役」という。)を対象に、業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示することとします。

なお、2019年12月31日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、5,784,300株(四半期連結貸借対照表計上額199,998千円)であります。

2. 従業員持株会専用信託(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、2019年6月4日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として従業員持株会専用信託の導入を決議し、同年6月18日までに当社株式の取得を完了しました。

従業員持株会専用信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2019年12月31日現在において信託が所有する当社株式は、2,302,500株(四半期連結貸借対照表計上額85,463千円)であり、借入金残高は88,670千円であります。



(四半期連結貸借対照表関係)

東京国税局から税務調査を受け、2018年7月31日に更正通知書を受領しております。

更正通知については、当社と東京国税局との間で見解の相違がありますが、税務上は東京国税局の見解に基づいた計算をした結果、四半期連結貸借対照表に次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
販売用不動産		
2019年3月期以降分の消費税等引当見積額のうち販売用不動産に係るもの	12,873千円	18,548千円
その他流動資産		
税務調査対象期間(2015年3月期から2017年3月期までの3期間)分の消費税等、加算金及び2018年3月期分の消費税等引当見積額に係る仮納付額	759,231千円	759,231千円
その他流動負債		
税務調査対象期間(2015年3月期から2017年までの3期間)分の消費税等及び加算金に係る仮納付相当額	537,233千円	537,233千円
2018年3月期分の消費税等引当見積額	221,997 "	221,997 "
2019年3月期以降分の消費税等引当見積額	23,766 "	36,857 "

なお、2019年3月期以降分の消費税等引当見積額については、当社と東京国税局との間で見解の相違がある仮払消費税の仕入税額控除において、課税資産の譲渡等によりのみ要するものとして計算した額と、課税売上割合に準ずる割合を用いて計算した額の差額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

東京国税局から税務調査を受け、2018年7月31日に更正通知書を受領しております。

更正通知については、当社と東京国税局との間で見解の相違がありますが、税務上は東京国税局の見解に基づいた計算をした結果、四半期連結損益計算書に次のものが含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上原価		
2019年3月期以降の消費税等引当見積額のうち販売用不動産に係るものであり、売却等に伴い売上原価に含められたもの	14,201千円	7,417千円
過年度消費税等		
税務調査対象期間(2015年3月期から2017年3月期までの3期間)分の消費税等、加算金及び2018年3月期分の消費税等引当見積額に係る仮納付額	759,231千円	千円

なお、2019年3月期以降分の消費税等引当見積額については、当社と東京国税局との間で見解の相違がある仮払消費税の仕入税額控除において、課税資産の譲渡等によりのみ要するものとして計算した額と、課税売上割合に準ずる割合を用いて計算した額の差額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	146,100千円	140,945千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	113,031	0.35	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,707千円を含めて記載しております。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使等により、資本金が491,686千円、資本剰余金が491,686千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,382,764千円、資本剰余金が4,326,338千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月4日 取締役会	普通株式	122,109	0.35	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年10月10日 取締役会	普通株式	646,549	1.65	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月4日取締役会決議による配当金の総額は、役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金999千円を含めて記載しております。

2 2019年10月10日取締役会決議による配当金の総額は、役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する当社株式及び従業員持株会専用信託の導入に伴い設定した野村信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金13,708千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/行使価額ノンディスカウント型)の権利行使等により、資本金が710,404千円、資本剰余金が707,612千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,096,226千円、資本剰余金が5,037,008千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上 計上額(注2)
	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,367,417	2,194,555	17,561,972	-	17,561,972
セグメント間の内部売上高	-	351,876	351,876	351,876	-
報告セグメント計	15,367,417	2,546,431	17,913,848	351,876	17,561,972
セグメント利益(営業利益)	2,149,387	731,638	2,881,026	1,008,278	1,872,747

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上 計上額(注2)
	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,634,392	2,718,536	17,352,929	-	17,352,929
セグメント間の内部売上高	-	269,797	269,797	269,797	-
報告セグメント計	14,634,392	2,988,333	17,622,726	269,797	17,352,929
セグメント利益(営業利益)	1,355,440	602,807	1,958,247	1,026,556	931,691

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円75銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	642,024	463,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	642,024	463,501
普通株式の期中平均株式数(株)	366,770,721	386,278,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	613,818	1,501,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 2014年3月31日開催の取締役会決議による新株予約権 (新株予約権普通株式 2,068,000株)	新株予約権1種類 2018年8月2日開催の取締役会決議による新株予約権 (新株予約権普通株式 27,285,510株)

- (注) 1 当社は、従業員持株会専用信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間3,018,055株、当第3四半期連結累計期間5,433,809株であります。また、信託が所有する当社株式の期末自己株式数は、前第3四半期連結累計期間末2,856,151株(四半期連結貸借対照表計上額110,095千円)、当第3四半期連結累計期間末8,086,800株(四半期連結貸借対照表計上額285,462千円)であります。
- 2 当社は2019年7月11日付でノンコミットメント型ライツ・オフリング(行使価額ノンディスカウント型)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお当該ライツ・オフリングに基づく払込が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しない場合の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間324,294,566株、当第3四半期連結累計期間364,036,893株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額	646百万円
1株当たりの金額	1.65円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社エー・ディー・ワークス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 亘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。